

福島印刷（7870）

担当 織田真由美

レーティング：NEUTRAL（2024/10/15）→ **NEUTRAL**

- ※ ビジネスフォームからデータプリント（DP）にシフト
- ※ 紙媒体の需要減少で業績低迷
- ※ ガバメントクラウド実働に期待

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
単 22/8	7,673	-10.3	329	-43.7	330	-44.9	234	-42.4	40.49	12.00
単 23/8	7,162	-6.7	103	-68.7	99	-69.8	62	-73.5	10.78	12.00
単 24/8	6,698	-6.4	17	-82.9	16	-83.8	5	-90.8	0.99	10.00
単 25/8	7,331	+9.4	247	-	246	-	163	-	29.00	11.00
単 26/8(会社予)	7,008	-4.4	85	-65.6	82	-66.7	53	-67.5	9.52	10.00
単 26/8(今村予)	7,008	-4.4	85	-65.6	82	-66.7	53	-67.5	9.52	10.00

株価(2025/10/14)	363	円
発行済み株式数(25/8/20)	6,000	千株
自己株式数(25/8/20)	435	千株
時価総額	2,178	百万円
企業価値(EV)	1,280	百万円
ROE(25/8実績)	3.1	%
予想配当利回り	2.7	%
予想PER	38.1	倍
BPS(25/8実績)	949.97	円
PBR	0.4	倍
CFPS(25/8実績)	147.3	円
PCFR	2.5	倍
EV/EBITDA(25/8実績)	1.5	倍

7870 JP Equity (福島印刷) chartw 通足 15OCT2022-14OCT2025 Copyright© 2025 Bloomberg Finance L.P. 14-Oct-2025 16:24:51
株価チャート(週足)

出所:福島印刷、ブルームバーグ、今村証券

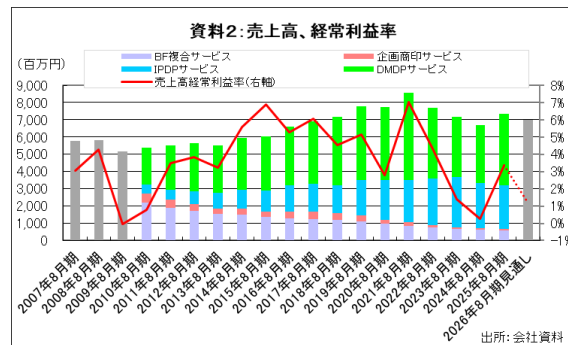
※ 会社概要…データプリントが主

ビジネスフォーム（帳票類）が祖業で、データプリント（DP）サービスに移行。通販業者などのダイレクトメール（DM）を扱うDMDPサービス、企業の請求書や官公庁の各種通知書など事務通知書類を扱うIPDP（インフォメーション プロセッシングDP）サービスが主力で、企業や自治体のBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）ニーズを取り込む。

資料1: 品目別売上高

	2024年8月期	2025年8月期	前年同期比 %
	百万円	百万円	
BF複合サービス	634	605 (▲4.6)	
企画商印サービス	81	84 (+3.9)	
IPDPサービス	2,607	2,528 (▲3.0)	
DMDPサービス	3,375	4,112 (+21.8)	
合計	6,698	7,331 (+9.4)	

資料2: 売上高、経常利益率

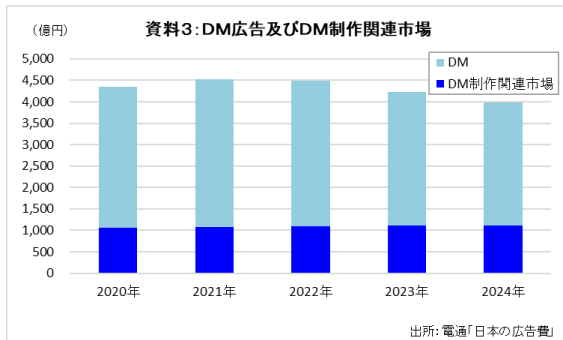


※ 事業環境…紙媒体の需要減少、行政のデジタル化に期待

主力のDPサービスとは、顧客情報などのデータを預かり、「データ編集 → 印刷、印字 → 封入封緘 → 発送」という一連のサービスの総称をいう。DPサービスを展開する会社は多いが、同社は安全性・正確性、消費活動のニッチ化・個性化に対応するコンテンツ訴求性などを強みとする。バーコードによる高度な名寄せ／マッチングを制御する「データコントロール封入封緘システム」、処理工程のトレーサビリティ確立など安全性・正確性の追求が自治体や金融機関などでの採用につながっており、顧客データを活用したパーソナライズDMやデジタル施策と連動したDMの需要が高いことが同社の存在感を高めている。

とはいえ、DMの発送数が総じて減少する中で、同社においてもDMの受託は低迷気味だ（資料2参照）。DMに関連するデータマーケティングやレスポンス測定などDM制作関連市場の底堅さは同社に恩恵をもたらすもの（資料3参照）、DMの発送数の減少によって受託競争は激化している。

こうした中で会社が取組みを進めるのは政府共通のクラウドサービス「ガバメントクラウド」への対応だ。現在、自治体は税や年金、福祉など自治体の主要業務のシステムを政府のクラウド上に移し、クラウドを活用した行政サービスへ移行する取り組みを進めている。同社はこれに対応するシステムを情報システムベンダーとともに開発、自治体からのDPサービス需要を取り込む方針だ。安全性・正確性に強みがある同社への引き合いは活発な様子で、稼働が進めば安定した収益に貢献すると期待される。ただ、クラウド移行時期は自治体ごとにばらつきがあり、政府が当初定めていた2025年度末から大幅に遅れる見通しの自治体もある。同社業績への影響も徐々に拡大することになる。



※ 業績と投資判断

2025年8月期決算は増収増益。ペーパーレス化の進展によって印刷需要の低迷は続いているが、発送代行サービスが拡大したことでDMDPサービスの売上高が7億37百万円(21.8%)増加、売上高は4期ぶりの増収となった。利益については増収要因や生産性向上の取り組みの効果により利益率が改善、経常利益は3期ぶりに2億円超となった。

一方、今期2026年8月期業績予想は小幅な減収減益見通し。「ガバメントクラウド」に伴う需要が一定程度見込まれるものの、前期の改正戸籍法の特需の反動減が見込まれる。利益については前期に発生した労働災害を受けて、安全性や人員配置を見直すことに伴う費用増加を見込むことで減益見通しだ。

中長期的には「ガバメントクラウド」による需要拡大への期待はあるものの、利益貢献には時間を要しそうだ。それまでの期間は業績の足踏み状態が続くことから、投資判断はNEUTRALを継続する。

【当社の概要】

商号等：今村証券株式会社
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【手数料】

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が2,612円未満の場合は2,612円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

【リスクについて】

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

【アナリストによる証明】

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

【レーティングの定義】

OUTPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超上回ると予想される。
N E U T R A L：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。
UNDERPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超下回ると予想される。
トータルリターン：株価変動率+配当利回り
目標株価は12ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

【免責・注意事項】

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的とし、信頼できると思われる各種データに基づき作成したものです。正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における今村証券の判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は投資結果を保証するものではありませんので、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、本資料に依拠した結果として被った損害または損失について今村証券は一切責任を負いません。投資に関する最終決定はご自身の判断で行ってください。今村証券は本資料に関するご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

今村証券及びその関連会社、役職員が、本資料に記載されている証券もしくは金融商品について、自己売買または委託売買取引を行うことがあります。

本資料は今村証券の著作物であり、著作権法により保護されております。今村証券の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。